

2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL http://www.fullcastholdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830
 定時株主総会開催予定日 2019年3月29日 配当支払開始予定日 2019年3月15日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	38,852	21.2	5,896	33.3	5,286	20.0	3,310	10.6
2017年12月期	32,066	26.5	4,424	53.5	4,406	46.8	2,994	18.4
(注) 包括利益	2018年12月期 3,406百万円 (50.2%)		2017年12月期 3,081百万円 (21.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	87.90	87.48	28.4	28.8	15.2
2017年12月期	78.87	78.58	29.8	29.3	13.8
(参考) 持分法投資損益	2018年12月期 △620百万円		2017年12月期 52百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	19,849	13,049	62.8	331.68
2017年12月期	16,813	11,339	64.6	286.81
(参考) 自己資本	2018年12月期 12,474百万円		2017年12月期 10,866百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	4,548	△2,944	△2,508	8,467
2017年12月期	3,901	△187	△1,306	9,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00	985	33.0	9.9
2018年12月期	—	14.00	—	18.00	32.00	1,203	36.4	10.3
2019年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		30.7	

(注1) 配当の状況に関する事項につきましては、【添付資料】P.5「1.経営成績(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」を参照下さい。

(注2) 上記の配当予想は配当と自己株式の取得により総還元性向50%を実現することを前提にしております。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	7.9	3,150	14.6	3,194	14.7	2,114	13.1	56.54
通期	42,300	8.9	6,830	15.8	6,930	31.1	4,593	38.8	123.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	38,486,400株	2017年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	2018年12月期	878,552株	2017年12月期	601,900株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	37,656,770株	2017年12月期	37,963,141株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	5,741	21.0	3,527	30.5	3,552	31.2	2,462	0.3
2017年12月期	4,745	11.3	2,703	18.5	2,708	16.7	2,454	△4.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2018年12月期	65	37	65	06
2017年12月期	64	63	64	40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2018年12月期	11,434		8,356		72.3	220	18	
2017年12月期	9,990		7,578		75.5	199	17	

(参考) 自己資本 2018年12月期 5,469百万円 2017年12月期 7,545百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみには全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 4ページ 1. (3) 今後の見通しをご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年12月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
(1) 関係会社の状況	10
(2) 事業系統図	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25

1. 経営成績の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費者物価の上昇テンポに鈍化が見られるものの、個人消費の持ち直しの動きが継続していること、加えて、政府の経済政策及び金融政策によって企業収益及び雇用情勢が改善し、設備投資が増加している等、景気は緩やかな回復基調が続いております。景気の先行きに関しましては、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響及び金融資本市場の変動の影響等が引き続き景気を下押しするリスクになっていること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率及び新規求人倍率は、改善の動きに足踏みが見られるものの高水準で推移しており、また、就業者数及び就業率が増加していること、加えて、完全失業者数が緩やかな改善傾向を辿っていること等から、先行きに関しましては、引き続き雇用情勢が改善していくことが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、当連結会計年度において、「グループ連携強化及び生産性向上の更なる深化により、過去最高益を目指す」を目標に、特に主力サービスである「アルバイト紹介（以下、「紹介」と言います。）」、「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに株式会社BODが提供するBPOサービス（以下、「BPO」と言います。）を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸張させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、主力事業である短期業務支援事業において、期を通じて、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」が伸張したことに加えて、株式会社BODの業績を取り込んだことに伴い「BPO」が伸張したことを主因として38,852百万円（前期比21.2%増）となりました。

利益面では、短期業務支援事業が増収したことを主因とし、連結営業利益は5,896百万円（前期比33.3%増）となりました。

連結経常利益は、連結営業利益が増益したことに對し、当社の持分法適用関連会社であるAdvancer Global Limited株式について、株価の下落に伴う減損（持分法による投資損失）を計上したことにより5,286百万円（前期比20.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に繰越欠損金を解消し、当連結会計年度の税金負担額が増加したこと及び前期は段階取得に係る差益167百万円を計上していたこと等により3,310百万円（前期比10.6%増）となりました。

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けております。「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであるという考えのもと、ROEを「企業価値向上」を示す目標指標とし、資本効率を重視した経営の実践に取り組んでおります。なお、当社グループは、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益（以下、「調整後当期純利益」と言います。）を基に算定したROE（以下、「調整後ROE」と言います。）20%以上を目標指標としております。

当連結会計年度末時点におけるROEは28.4%でありましたが、調整後ROEは29.0%となり、前連結会計年度末時点の32.5%に比べ3.5ポイント低下したものの、20%以上を維持しております。

なお、当社グループは、2018年1月4日付で株式会社BODの株式を取得し、同社を連結子会社としております。また、2018年8月31日付でミニメイド・サービス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としております。加えて、当社グループは、誰もが安心して働ける多様な就業機会を提供していくことを目的に、外国人を中心とした人材サービスを提供する新会社「株式会社フルキャストグローバル」を2018年6月29日に設立し、連結子会社としております。同社は、2018年10月1日より営業を開始いたしました。

第2四半期連結会計期間において、株式会社BODは、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、同社は従来から連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しているため、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響はございません。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

セグメントごとの業績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

期を通じて、顧客企業の採用状況の逼迫が継続し、既存主力サービスである「紹介」及び「BPO」の売上高を確保できたことに加えて、株式会社BODの業績を取り込んだことで「BPO」が伸張したことを主因として、短期業務支援事業の売上高は33,417百万円(前期比25.8%増)となりました。

利益面では、既存主力サービスが増収したことを主因として、セグメント利益(営業利益)は6,597百万円(前期比35.2%増)となりました。

② 営業支援事業

期を通じて、通信商材の販売件数が伸び悩んだことで、営業支援事業の売上高は3,313百万円(前期比7.9%減)となりました。

利益面では、減収に伴い、セグメント利益(営業利益)は137百万円(前期比46.5%減)となりました。

③ 警備・その他事業

主として、当セグメントの主たる事業内容である「警備事業」において、常駐警備案件の獲得数を増加させたことで、警備・その他事業の売上高は2,122百万円(前期比10.8%増)となりました。

利益面では、「警備事業」において、採算性を重視した営業活動を行い、利益率の高い常駐警備案件を獲得し、売上総利益率を改善させたことを主因とし、加えて販管費率を抑制できたことで、セグメント利益(営業利益)は181百万円(前年同期比55.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より3,035百万円増加し19,849百万円となりました。自己資本は1,608百万円増加し12,474百万円(自己資本比率62.8%)、純資産は1,710百万円増加し13,049百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて122百万円増加し14,175百万円となりました。これは主に、現金及び預金が904百万円減少し8,467百万円となったこと及び繰延税金資産が89百万円減少し148百万円となったことに対し、受取手形及び売掛金が1,060百万円増加し5,195百万円となったこと及び貯蔵品が24百万円増加し45百万円となったこと並びに商品が18百万円増加し23百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて2,913百万円増加し5,673百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1,656百万円増加し2,161百万円となったこと、のれんが687百万円増加し1,146百万円となったこと、土地が301百万円増加し565百万円となったこと及び建物及び構築物(純額)が105百万円増加し463百万円となったこと並びに差入保証金が105百万円増加し501百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて1,193百万円増加し5,820百万円となりました。これは主に、解約調整引当金が43百万円減少し46百万円となったことに対し、未払金が460百万円増加し1,411百万円となったこと、未払法人税等が250百万円増加し984百万円となったこと、未払消費税等が201百万円増加し889百万円となったこと及び未払費用が166百万円増加し1,031百万円となったこと並びに仮受金が52百万円増加し57百万円となったこと及び賞与引当金が47百万円増加し57百万円となったこと並びに社会保険料預り金が31百万円増加し189百万円となったことを主因として流動負債におけるその他が147百万円増加し418百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて132百万円増加し980百万円となりました。これは主に、長期借入金が15百万円減少し237百万円となったことに対し、退職給付に係る負債が66百万円増加し557百万円となったこと、長期預り保証金が23百万円増加し35百万円となったことを主因として固定負債におけるその他が29百万円増加し57百万円となったこと及び繰延税金負債が28百万円増加し56百万円となったこと並びに資産除去債務が24百万円増加し73百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います。）は、前連結会計年度末に比べて904百万円減少し（前期は2,409百万円の増加）、当連結会計年度末現在の残高は8,467百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が5,301百万円、持分法による投資損失が620百万円、減価償却費が224百万円、仕入債務の増加額が213百万円、のれん償却額が160百万円、未払消費税等の増加額が152百万円、未払事業税等の増加額が126百万円であったことに対し、法人税等の支払額が1,772百万円、売上債権の増加額が593百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は4,548百万円（前期は得られた資金が3,901百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出が2,211百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が807百万円であったこと等により、投資活動により使用した資金は2,944百万円（前期は使用した資金が187百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が1,056百万円、長期借入金の返済による支出が762百万円、自己株式の取得による支出が685百万円であったこと等により、財務活動により使用した資金は2,508百万円（前期は使用した資金が1,306百万円）となりました。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本（百万円）	9,200	10,866	12,474
自己資本比率（％）	69.3	64.6	62.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	35.9	28.6	19.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	386.2	439.6	983.7
時価ベースの自己資本比率（％）	278.5	520.7	339.5

自己資本＝純資産の部の合計－新株予約権－非支配株主持分

自己資本比率＝自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）÷利払い

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

注1：各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

注3：有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

注4：利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

注5：株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 今後の見通し

当社グループは、2016年12月期を初年度とする5か年計画である「中期経営計画(2016年～2020年)」を策定し、その実現に向けて取り組んでまいりました。

中期経営計画の3年目である当期は、「グループ連携強化及び生産性向上の更なる深化により、過去最高益を目指す」を目標としたグループ経営を行った結果、期を通じて、顧客企業の採用状況が逼迫が継続したこと、及び当社グループが顧客企業の短期人材ニーズを充足できる人材供給力を保持したことで、連結業績は、過去最高益を更新いたしました。加えて、中期経営計画最終年度の営業利益目標である50億円を、2年前倒しで達成いたしました。

つきましては、当社グループは、2019年2月8日に公表した「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」に記載の通り、中期経営計画を達成したことを踏まえ、2019年12月期～2020年12月期の計画値を見直しました。2期分の計画値は見直したものの、中期経営計画の前提条件及び経営戦略並びに主要な経営指標の目標水準に関しては、変

更はございません。

次期におきましては、「短期業務支援事業の拡充及び周辺領域への種まきと刈り取りを推進する」を目標とし、主力事業である短期業務支援事業の拡充に注力し、加えて、周辺領域への種まきとその刈り取りを推進することでフルキャストグループ全体の収益を伸張させ増収を果たすと共に、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め生産性を高めることで、更なる事業成長を目指してまいります。

加えて、継続して資本効率を重視した経営を実践することで、「企業価値の向上」を示す目標指標であるROE 20%以上を目指してまいります。

なお、当社グループは、ROE及び総還元性向で使用する当期純利益は、調整後当期純利益を使用しております。ただし、2018年12月期に繰越欠損金を解消したことから、2019年12月期以降は当該影響の調整は行わないことといたします。

2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（単位：百万円）

	2018年12月期 実績	2019年12月期 業績予想	増減率
売上高	38,852	42,300	8.9%
営業利益	5,896	6,830	15.8%
経常利益	5,286	6,930	31.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,310	4,593	38.8%
1株当たり当期純利益	87.9	123.2	40.2%

注1：2018年8月31日付でミニメイド・サービス株式会社の株式を取得し、連結子会社化しております。2019年12月期業績予想には、同社の業績予想を短期業務支援事業に織り込んでおります。

注2：2019年12月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

注3：1株当たり当期純利益の算式における「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{2019年12月期想定期中平均株式数}}$$

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総還元性向50%を目標とし、株主への利益還元の実現を図る方針であります。

今後も、収益力を強化し、経営効率の一層の向上を図ると共に、配当と自己株式取得を合わせた総還元性向50%を目標とした株主還元を実施することにより、ROE20%以上を「企業価値の向上」を示す目標指標とし、その実現を目指してまいります。

なお、当社グループは、ROE及び総還元性向で使用する当期純利益は、調整後当期純利益を使用しております。ただし、2018年12月期に繰越欠損金を解消したことから、2019年12月期以降は当該影響の調整は行わないことといたします。

当期の配当につきましては、当社の持分法適用関連会社であるAdvancer Global Limited株式に係る株価の下落に伴う減損（持分法による投資損失）の計上の影響を除いた「調整後当期純利益」に対する総還元性向50%の考えに基づき、前期比6円増配、配当予想比2円増配となる1株あたり32円の配当を通期で実施し、期末では1株につき18円の配当及び株式の取得価額の総額827百万円を上限に自己株式の取得を実施し、その具体的な取得方法として従来の市場買付による取得に加え、一部公開買付による自己株取得を行います。その結果、2018年12月期の調整後当期純利益に対する総還元性向は60.0%以上となる予定であります。

次期の配当につきましては、継続的にROE20%以上の実現を目指し、総還元性向50%の目標を堅持し、株主に対する利益還元を行う方針であります。機動的な利益還元を行うために、現時点では、配当または自己株式の取得の両方を選択肢とし、配当予想については中間配当金：1株につき19円、期末配当金：1株につき19円、年間配当金：1株につき38円の予想としております。

(5) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループは、リスク発生の可能性の認識及び発生の回避並びに発生した場合における対応に最大限の努力を払う所存であります。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当決算短信の提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① グループの事業展開方針について

当社グループは、コーポレートガバナンスを強化すると共に、経営戦略の決定及び戦術実行の迅速化を図ることで企業競争力の強化に努めておりますが、これらの決定及び実行に予想以上の時間を要した場合や、収益への貢献が計画どおり進まなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

短期業務支援事業においては、2012年10月1日に施行された労働者派遣法改正法に対応した、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」等を展開しております。また、新たなサービスとして、「マイナンバー管理代行サービス」及び「年末調整事務代行サービス」等のBPOサービスを提供しております。加えて、2018年1月4日付で株式会社BODの株式を取得し連結子会社としたことに伴い、「データ入力及び受注管理受託・信販審査代行・請求代行及び処理受託・入金管理業務・受発注管理・計上及び経理処理受託」等のBPOサービスや、2018年8月31日付でミニメイド・サービス株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、「家事代行サービス」の提供を開始しておりますが、これらの事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

営業支援事業においては、通信商材等の営業支援、コールセンター業務などを展開しておりますが、同事業の事業収益が見込みどおりに推移しない場合、多額の資金投入を要する場合、販売商品の商品力が低下した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社グループは、既存事業の強化に加えて、新会社の設立や、M&A、業務提携等の手法により、新たな事業を開始する可能性があります。新規事業には不確定要因が多く、当該新規事業に係る法的規制や当社グループを取り巻く環境の変化等により、当初期待したシナジー効果が得られず、事業収益が見込みどおりに推移しない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、海外企業の買収によって、当社グループには為替リスク、買収先企業の事業に適用される現地規制に係るリスク及びカントリーリスクが生じます。これらリスクが具現化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは事業シナジーが見込まれない関係会社株式や投資有価証券は売却する方針ですが、株式保有先の業績悪化による時価又は実質価額の著しい下落などにより、減損処理を行うこととなった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法、行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）、出入国管理及び難民認定法（入管法）、その他の関係法令について、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないしは解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) アルバイト紹介事業について

当社グループでは、職業安定法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け有料職業紹介事業を行っております。許可の有効期間は5年であり、更新が必要となった際に第31条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また第32条に定められた許可の欠格事由に該当した場合や許可の取り消し事由に該当した場合には、サービスの提供を継続することができなくなることから、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っております。許可の有効期間は5年であり、更新が必要となった際に第7条の許可の基準に適合せず非継続となった場合、また、関係法令違反や、第6条に定められた許可の欠格事由に該当した場合及び第14条に定められた許可の取り消し事由に該当した場合には、許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。

当社グループでは、企業コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を図り法令違反を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、サービスの提供を継続することができなくなることから、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) アルバイト給与管理代行等各種事務代行業について

当社グループにおいては、業務委託契約に基づき、当該契約の顧客企業から独立して委託を受けた業務を行っておりますが、委託業務の未完了や報告遅延により損害賠償債務を負う可能性があります。損害賠償金額によっては、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

e) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約に基づく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

請負事業の特性上、生産性のリスクや不良品発生リスクを負っておりますが、このことに対し、事業効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

f) 社会保険料負担について

2016年10月1日より、短時間労働者に対する健康保険および厚生年金保険（社会保険）の適用範囲が拡大されました。当該法改正に伴う連結業績への影響は軽微ですが、今後、法改正により社会保険および雇用保険の適用範囲が更に拡大された場合や、顧客企業における人材不足が恒常化し、短期的な人材ニーズがより長期化することで、派遣事業及び請負事業が拡大した結果、社会保険被保険者が増加した場合には、社会保険料負担額が増加することとなります。また、取得・喪失手続きの処理対象件数自体が増加し、事務処理費用が増加する可能性があります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 顧客企業及びスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者の迅速なマッチングを行い、スタッフ配置の効率化を図るため、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験並びに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

データベース化した情報は、サーバーの故障などに備えバックアップを行っており、またサーバー自体は万が一のトラブルに陥った場合に備え複数台での冗長化された構成にて運用しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し、システムが停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後とも必要に応じて情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画ではありますが、これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資効率が悪化する可能性があります。

個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通じて、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ スタッフに係る業務上の災害及び取引上のトラブルについて

a) アルバイト紹介事業について

求人に応募したスタッフの選定において、当社の過失により顧客先企業の求人条件を逸脱したスタッフを選定し、紹介した場合に、顧客先企業より契約違反により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b) 派遣事業について

スタッフが派遣先での業務遂行に際して、または派遣先での業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法及び労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社グループに災害補償義務が課せられます。(なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民事上の安全配慮義務があります。)

当社グループは、スタッフに対する安全衛生教育を徹底するとともに、怪我や病気を未然に防ぐため、作業に関する注意事項の掲示及び配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、事業総合賠償責任保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を超える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる派遣先での業務遂行に際して、スタッフの過失による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 従業員確保と定着について

当社グループでは、従業員の定着を図るため、従業員研修の充実化や、従業員のモチベーションを向上させるための施策などに取り組んでおりますが、今後、当社グループの人材が必要以上に流出するような場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 警備・その他事業におけるその他の事業（ホテル及びレストラン事業）について

当社グループは、警備・その他事業におけるその他の事業として、ホテル及びレストラン事業を展開しております。なお、警備・その他事業の業績の規模は短期業務支援事業と比較すると小規模であることから、以下の事業上のリスクの当社グループの業績への影響は限定的であると判断しております。

a) 自然災害と感染症の発生について

大規模な地震や台風等の自然災害の発生は、当社グループが運営する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、新型インフルエンザやSARS等新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

b) テロ、戦争の勃発について

テロ行為や国際的な戦争の勃発等の世界情勢の変化は、海外渡航の自粛による外国人利用客の減少、レジャーや祝事に対する消費マインドの減退が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

c) 食の安全に関わる問題について

食品の安全性及び消費期限、賞味期限、産地、原材料等の表示については日頃より十分な注意を払っておりますが、万一食中毒が発生した場合、あるいは表示に誤りがあった場合、信用の失墜につながり当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d) 個人情報や営業上の秘密情報の漏洩について

顧客の個人情報や営業上の秘密情報の管理は、社内の情報管理、監視部門が中心になり、外部への流出防止を行っておりますが、情報の漏洩が発生した場合、当社グループへの信用の失墜とブランドの低下並びに損害賠償等の費用負担により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

e) 法的規制について

当社グループの警備・その他事業におけるその他の事業として展開しているホテル、レストラン等は、旅館業法、建築基準法、消防法、食品衛生法等の法的規制を受けております。当社グループは、これらの法令等の遵守に努めておりますが、当該規制の強化や改正或いは新たな規制が設けられた場合には、規制を遵守するために必要な費用や営業上の制約が発生する可能性があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

f) 固定資産の減損について

当社グループは、警備・その他事業におけるその他の事業としてホテルや飲食店等を事業展開している特性上、土地、建物および設備等の不動産を固定資産として保有しております。保有している当該資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、各施設の収益低迷や時価が下落する状況に陥った場合には減損処理が必要となる可能性があります、その場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

g) 有利子負債について

当社グループは、事業基盤と収益力の拡充による中長期的な企業価値の向上のため、ホテル、レストラン等の施設の新設や既存施設のリニューアルを中心とした投資を実施しております。今後、既存施設の改装や新規施設開発等にかかる設備投資を行うにあたり、借入金等が増加した場合、当社グループの財政状態が変動する可能性があります。

h) 金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達をしており、その一部を変動金利で調達しております。今後、急激かつ大幅な金利変動が生じた場合、金利負担が増加し、当社グループの財務状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 為替リスクについて

海外関係会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの経営成績および財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループでは、顧客企業の業務量の増減に合わせタイムリーに短期系人材サービスを提供する「短期業務支援事業」、主にコールセンター及び販売代理店網を主軸とした通信商材等の販売代行業務を営む「営業支援事業」、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行う「警備・その他事業」を展開しております。

2018年12月31日現在における、関係会社の状況及び事業系統図を記載いたします。

(1) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フルキャスト (注2, 5)	東京都 品川区	100	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社トップスポット	東京都 品川区	113	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社ワークアンドスマイル	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストシニアワークス	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストポーター	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストグローバル	東京都 品川区	80	短期業務支援事業	100.0	・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社おてつだいネットワークス	東京都 品川区	50	短期業務支援事業	100.0	・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社BOD	東京都 豊島区	20	短期業務支援事業	51.0	・経営指導、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社BOD・Alpha	東京都 豊島区	20	短期業務支援事業	51.0 (51.0)	—
ミニメイド・サービス株式会社	東京都 渋谷区	30	短期業務支援事業	100.0	・経営指導のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社エフプレイン	東京都 港区	80	営業支援事業	78.2	・経営指導のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：2名
株式会社エムズライン	東京都 港区	1	営業支援事業	78.2 (78.2)	—
株式会社FSP	東京都 港区	1	営業支援事業	78.2 (78.2)	—

株式会社フルキャストアドバンス (注5)	東京都 品川区	50	短期業務支援事業	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・経営指導、業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
			警備・その他事業		
株式会社ディメンションポケット	沖縄県 国頭郡	136	警備・その他事業	67.0	<ul style="list-style-type: none"> ・経営指導のサービスを提供しております。 ・役員の兼任等：1名 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
株式会社フルキャストビジネスサポート	東京都 品川区	9	全社	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の賃借建物の一部を事務所用として転貸しております。 ・業務受託、システム貸与等のサービスを提供しております。 ・資金援助等：運転資金の貸付・借入
(持分法適用関連会社) 株式会社ビート	神奈川県 横浜市	50	業務請負 労働者派遣事業	30.0	<ul style="list-style-type: none"> ・役員の兼任等：1名
(持分法適用関連会社) 株式会社デリ・アート	東京都 千代田区	43	労働者派遣事業	20.0	—
(持分法適用関連会社) Advancer Global Limited	シンガ ポール	万シンガ ポールド ル 1,838	雇用サービス 施設管理サービス	25.8	<ul style="list-style-type: none"> ・役員の兼任等：1名

注1：連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメント区分の名称を記載しております。

注2：特定子会社であります。

注3：議決権の所有割合の（）内数字は、間接所有割合（内数）であります。

注4：有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

注5：株式会社フルキャスト、株式会社フルキャストアドバンスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

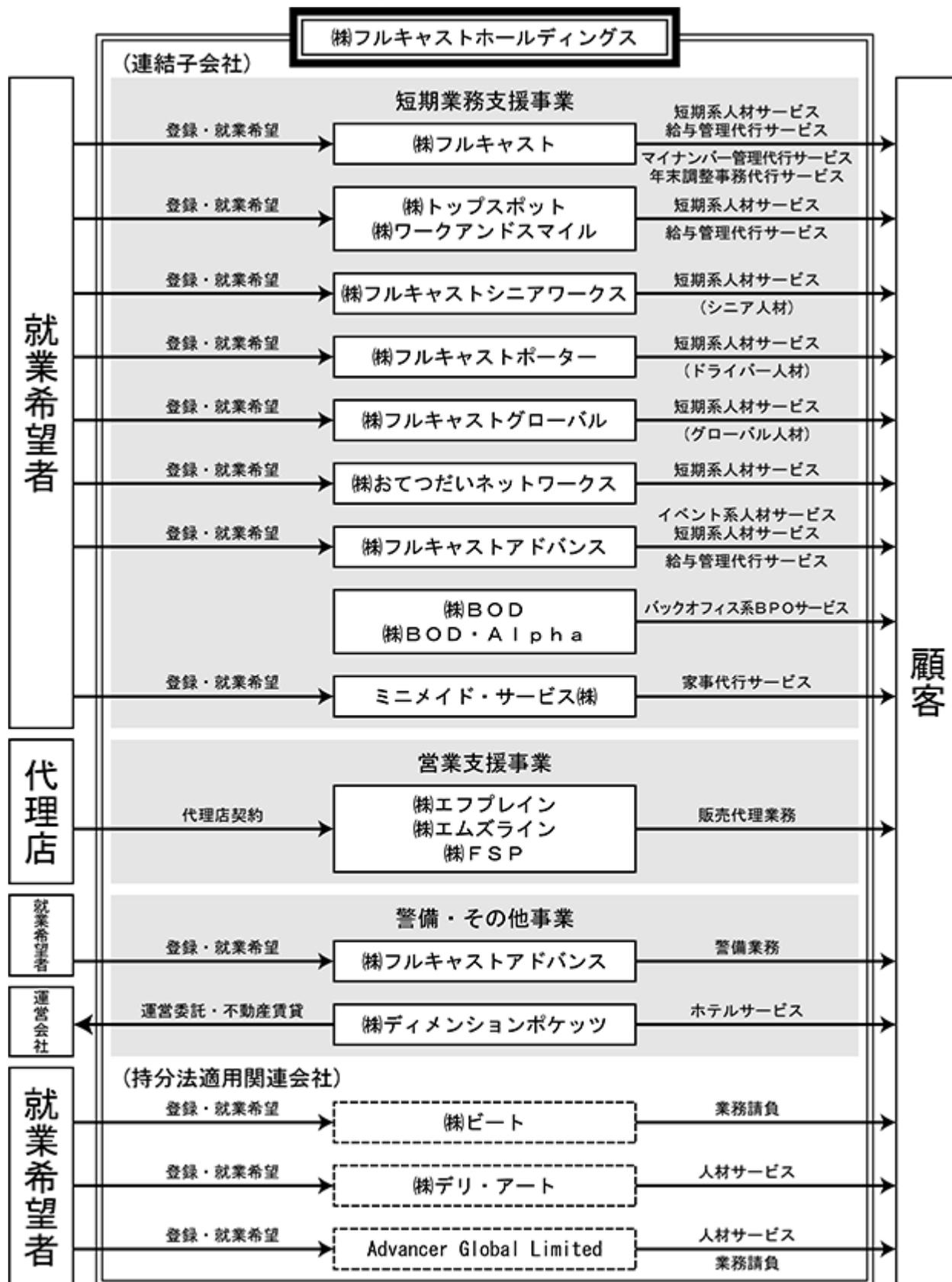
主要な損益情報等

(単位：百万円)

	株式会社フルキャスト	株式会社フルキャストアドバンス
売上高	26,157	4,009
経常利益	4,002	196
当期純利益	2,741	125
純資産額	2,849	517
総資産額	6,508	1,127

(2) 事業系統図

事業の系統図は、以下のとおりであります。



注1: 図の内容は2018年12月31日現在の状況であります。
 注2: 〇は当社、□は連結子会社、⋯は持分法適用関連会社であります。
 注3: 2018年1月4日付で株式会社BODの株式を取得し、連結子会社としております。
 注4: 2018年6月29日に短期業務支援事業を営む株式会社フルキャストグローバルを設立し、連結子会社としております。
 注5: 2018年6月29日付で株式会社デリ・アートの株式を取得し、持分法適用の範囲に含めております。
 注6: 2018年8月31日付でAdvancer Global Limitedの株式を取得し、持分法適用の範囲に含めております。
 注7: 2018年8月31日付でミニメイド・サービス株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。
 注8: 2018年9月13日に短期業務支援事業を営む株式会社BOD・Alphaを設立し、連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付けております。

「企業価値の向上」は、株主及び投資家の皆様による当社への期待収益を反映した資本コストを上回るROEを実現することであるという考えのもと、ROEを「企業価値の向上」を示す目標指標とし、資本効率を重視した経営を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業価値の向上」を示す目標指標をROE20%以上にすると共に、財務の健全性を確保しつつ必要な成長投資を行うための適切な負債水準を維持するためデットエクイティレシオ0.5倍を上限とする方針とし、資本効率を重視した経営を実践すると共に、財務の健全性を確保しながら収益性、成長性のバランスを重視し、企業価値の最大化を図ってまいります。

※ 当社は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益を基に算定したROEを「調整後ROE」とし、「企業価値の向上」を示す目標指標としております。なお、2018年12月期に繰越欠損金を解消したことから、2019年12月期以降は、当該影響の調整は行わないことといたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、コンプライアンス最優先を経営の基本に据え、持株会社機能を最大限活用したグループ全体のコーポレートガバナンスの徹底及び「短期業務支援事業」を軸とした持続成長可能な事業基盤の確立に取り組んでまいります。

2016年12月期からスタートした「中期経営計画(2016年～2020年)」では、短期事業の更なる強化及び警備事業の拡大を優先的な取組みとし、また、新規事業の検討及びグローバル展開の準備を副次的な取組みとして構築した基盤に基づき、中期経営計画の最終年度である2020年における過去最高益(※)の更新を目指して参りました。

その結果、当連結会計年度において、中期経営計画最終年度の営業利益目標である50億円を、2年前倒しで達成し、2019年12月期～2020年12月期の計画値を見直しました。

なお、売上高および利益等の数値目標を見直しますが、中期経営計画の前提条件及び経営戦略並びに主要な経営指標の目標水準に関しては、変更はございません。

※ 2006年9月期 営業利益47.2億円

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「持続的な企業価値の向上」を実現するために、2016年12月期を初年度とする「中期経営計画(2016年～2020年)」を策定し、その実現に向けて取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度において、中期経営計画最終年度の営業利益目標である50億円を、2年前倒しで達成し、2019年12月期～2020年12月期の計画値を見直しました。

見直し後初年度となる2019年12月期は、「短期業務支援事業の拡充及び周辺領域への種まきと刈り取りを推進する」を主たる経営課題とし、更なる事業成長を目指してまいります。

① 持続的な企業価値の向上

当社グループは、(1) 会社の経営の基本方針及び(2) 目標とする経営指標 に記載したとおり、「持続的な企業価値の向上」を重要な経営課題の1つとして位置付け、当社グループの主力事業である短期業務支援事業における「紹介」及び「BPO」サービスの更なる収益拡大を実現すると共に、株主還元を継続して行うことで適正な株主資本の額を維持し、資本効率性を重視した経営の実践に取り組んでまいります。

また、引き続きコンプライアンス最優先の経営を推進し、その維持・向上に努めると共に、全てのステークホルダーからの信頼構築を最優先事項として事業に取り組んでまいります。

② 「中期経営計画(2016年～2020年)」の見直し

当社グループは、計画3年目である2018年12月期の結果を踏まえ、中期経営計画の2019年12月期～2020年12月期の計画値を見直しております。

なお、売上高および利益等の数値目標を見直しますが、中期経営計画の前提条件及び経営戦略並びに主要な経営指標の目標水準に関しては、変更はございません。

中期経営計画 3年目の実績

	2020年12月期 目標	2018年12月期 実績	達成率
営業利益	50億円	59億円	118.7%
稼働者数	257,400人	266,421人	103.5%
人件費1円あたり売上総利益	2.8円	2.6円	91.8%

注1：中期経営計画上の稼働者数目標は、株式会社フルキャスト及び株式会社トップスポットの「BPO」を除くサービスに就業したユニーク人数です。

注2：2018年12月期実績の稼働者数は、株式会社フルキャスト、株式会社トップスポット、株式会社ワークアンドスマイル、株式会社フルキャストシニアワークス、株式会社フルキャストポーター及び株式会社フルキャストグローバル並びに株式会社フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における、BPOを除くサービスに就業したユニーク人数です。

注3：当社グループの生産性を示す指標である「人件費1円あたり売上総利益」は2020年12月期の目標値を下回っておりますが、新たに連結子会社化した株式会社BODの影響を除いた同指標は、同目標値を上回っております。

(ご参考)

「中期経営計画(2016年～2020年)」見直しの概要は次の通りです。

a) 数値目標

	2018年12月期 実績	2019年12月期 目標	2020年12月期 目標
営業利益	59億円	68億円	79億円
経常利益	53億円	69億円	80億円
稼働者数	266,421人	293,000人	320,000人
人件費1円あたり売上総利益	2.6円	2.6円	2.6円

b) 主要な経営指標

以下の通り、変更はございません。

「持続的な企業価値の向上」を実現するための指標 : ROE20%以上維持

「株主還元」に係る指標 : 総還元性向50%

「資本政策の基本方針」を支える指標 : デッドエクイティレシオ0.5倍以下

以上の指標を達成することにより、「持続的な企業価値向上」を実現する。

※「ROE」及び「総還元性向」で使用する当期純利益は、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益(調整後当期純利益)でありましたが、2018年12月期に繰越欠損金を解消したことから、2019年12月期以降は当該影響の調整は行いません。

c) 対象期間、経営理念及び目標、中期経営計画最終年度に向けた戦略

変更はございません。

③ 2019年12月期目標

当社グループは、「短期業務支援事業の拡充及び周辺領域への種まきと刈り取りを推進する」を2019年12月期の目標とし、主力事業である短期業務支援事業の拡充に注力し、加えて、周辺領域への種まきとその刈り取りを推進することでフルキャストグループ全体の収益を伸張させ増収を果たすと共に、継続してグループ全体の業務

効率化を推し進め生産性を高めることで、更なる事業成長を実現するため2019年12月期は以下の施策に取り組んでまいります。

- a) 「短期業務支援事業の拡充」
 - ・営業拠点に係る新規出店の継続（年間10拠点程度）。
 - ・ラグビーワールドカップ及び東京オリンピックにおける短期需要の刈り取り。
 - ・BPOサービスメニューの拡充及び拡販。
- b) 「求人効率及びスタッフ稼働率の改善」
 - ・求人費投資配分の見直しを継続して実施。
 - ・グループ間のスタッフ及び案件共有拡充。
 - ・マッチングシステムのリプレイス。
- c) 「グループシナジーの更なる深化」
 - ・株式会社BODとの共同営業推進。
 - ・ミニメイド・サービス株式会社に対する採用及び人的支援強化。
 - ・Advancer Global Limitedとの合弁会社設立、推進。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及びIFRS（国際財務報告基準）に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,371	8,467
受取手形及び売掛金	4,135	5,195
商品	6	23
貯蔵品	22	45
繰延税金資産	237	148
その他	301	315
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	14,053	14,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	617	788
減価償却累計額及び減損損失累計額	△260	△325
建物及び構築物（純額）	358	463
機械装置及び運搬具	9	11
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9	△10
機械装置及び運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	955	770
減価償却累計額及び減損損失累計額	△778	△588
工具、器具及び備品（純額）	178	182
土地	264	565
建設仮勘定	32	36
有形固定資産合計	832	1,247
無形固定資産		
ソフトウェア	283	298
のれん	459	1,146
その他	22	22
無形固定資産合計	764	1,466
投資その他の資産		
投資有価証券	505	2,161
差入保証金	396	501
繰延税金資産	143	170
その他	213	218
貸倒引当金	△92	△88
投資その他の資産合計	1,165	2,961
固定資産合計	2,760	5,673
資産合計	16,813	19,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5	25
短期借入金	1,006	1,000
1年内返済予定の長期借入金	17	15
未払金	951	1,411
未払費用	865	1,031
未払法人税等	734	984
未払消費税等	687	889
賞与引当金	11	57
解約調整引当金	89	46
その他	260	360
流動負債合計	4,626	5,820
固定負債		
長期借入金	253	237
退職給付に係る負債	491	557
資産除去債務	50	73
繰延税金負債	27	56
その他	27	57
固定負債合計	848	980
負債合計	5,474	6,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	6,605	8,858
自己株式	△598	△1,280
株主資本合計	10,793	12,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	110
その他の包括利益累計額合計	72	110
新株予約権	32	76
非支配株主持分	441	499
純資産合計	11,339	13,049
負債純資産合計	16,813	19,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
売上高	32,066	38,852
売上原価	19,384	22,196
売上総利益	12,682	16,656
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,481	3,728
雑給	1,116	1,346
法定福利費	516	764
退職給付費用	87	101
通信費	364	364
旅費及び交通費	344	458
地代家賃	633	792
減価償却費	257	210
広告宣伝費	426	461
求人費	439	510
貸倒引当金繰入額	8	9
のれん償却額	159	160
その他	1,428	1,854
販売費及び一般管理費合計	8,258	10,760
営業利益	4,424	5,896
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	52	-
保険解約返戻金	60	21
助成金収入	10	16
その他	37	28
営業外収益合計	163	69
営業外費用		
支払利息	8	9
貸倒引当金繰入額	102	-
破損補償費	5	2
和解金	12	16
持分法による投資損失	-	620
その他	53	32
営業外費用合計	181	679
経常利益	4,406	5,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	167	-
事業譲渡益	-	24
その他	0	-
特別利益合計	167	24
特別損失		
固定資産除却損	17	6
固定資産売却損	3	2
減損損失	48	-
その他	8	1
特別損失合計	75	9
税金等調整前当期純利益	4,498	5,301
法人税、住民税及び事業税	1,266	1,852
法人税等調整額	207	88
法人税等合計	1,474	1,940
当期純利益	3,024	3,361
非支配株主に帰属する当期純利益	30	51
親会社株主に帰属する当期純利益	2,994	3,310

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
当期純利益	3,024	3,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	45
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	-
その他の包括利益合計	56	45
包括利益	3,081	3,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,040	3,347
非支配株主に係る包括利益	41	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,780	2,006	4,488	△100	9,174
当期変動額					
剰余金の配当			△876		△876
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,994		2,994
自己株式の取得				△498	△498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,118	△498	1,620
当期末残高	2,780	2,006	6,605	△598	10,793

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	27	27	-	71	9,272
当期変動額					
剰余金の配当					△876
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,994
自己株式の取得					△498
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46	46	32	370	448
当期変動額合計	46	46	32	370	2,067
当期末残高	72	72	32	441	11,339

当連結会計年度(2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,780	2,006	6,605	△598	10,793
当期変動額					
剰余金の配当			△1,057		△1,057
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,310		3,310
自己株式の取得				△682	△682
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,253	△682	1,571
当期末残高	2,780	2,006	8,858	△1,280	12,364

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	72	72	32	441	11,339
当期変動額					
剰余金の配当					△1,057
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,310
自己株式の取得					△682
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	37	37	43	59	139
当期変動額合計	37	37	43	59	1,710
当期末残高	110	110	76	499	13,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,498	5,982
減価償却費	267	224
減損損失	48	-
のれん償却額	159	160
段階取得に係る差損益(△は益)	△167	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87	△5
解約調整引当金の増減額(△は減少)	△213	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	66
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	8	9
投資有価証券評価損益(△は益)	8	1
持分法による投資損益(△は益)	△52	△61
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	17	6
売上債権の増減額(△は増加)	△593	△593
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12	△22
仕入債務の増減額(△は減少)	188	213
未収入金の増減額(△は増加)	51	△2
未払費用の増減額(△は減少)	△4	2
未払消費税等の増減額(△は減少)	77	152
保険返戻金	-	△21
未払事業税の増減額(△は減少)	△2	126
その他	45	102
小計	4,466	6,294
利息及び配当金の受取額	4	17
利息の支払額	△10	△6
法人税等の支払額	△760	△1,772
法人税等の還付額	201	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,901	4,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114	△240
無形固定資産の取得による支出	△79	△58
投資有価証券の取得による支出	△0	△2,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41	△807
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	263
貸付けによる支出	-	△29
貸付金の回収による収入	-	51
事業譲渡による収入	-	24
保険積立金の解約による収入	-	52
その他	47	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	△2,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△102	△6
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△29	△762
自己株式の取得による支出	△500	△685
配当金の支払額	△875	△1,056

財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,306	△2,508
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,409	△904
現金及び現金同等物の期首残高	6,963	9,371
現金及び現金同等物の期末残高	9,371	8,467

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「警備・その他事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主にコールセンター及び販売代理店網を軸とした通信商材等の販売代行業務、「警備・その他事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行っております。

当連結会計年度において、株式会社エフブレインの株式を取得し、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントとして「営業支援事業」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	営業 支援事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	26,555	3,596	1,915	32,066	—	32,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	26,555	3,596	1,915	32,066	△0	32,066
セグメント利益	4,881	255	116	5,253	△828	4,424
セグメント資産	6,777	2,631	1,170	10,579	6,234	16,813
その他の項目						
減価償却費	196	9	24	229	38	267
のれん償却額	—	159	—	159	—	159
減損損失	—	48	—	48	—	48
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78	6	19	103	90	193

(注) 1. セグメント利益調整額△828百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△827百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額6,234百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額38百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整90百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「短期業務支援事業」「営業支援事業」「警備・その他事業」を報告セグメントとしており、「短期業務支援事業」は、顧客企業の業務量の増減に合わせたタイムリーな短期系人材サービスの提供、「営業支援事業」は、主にコールセンター及び販売代理店網を主軸とした通信商材等の販売代行業務、「警備・その他事業」は、主に公共施設や一般企業などに対する警備業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	短期業務 支援事業 (百万円)	営業 支援事業 (百万円)	警備・ その他事業 (百万円)			
売上高						
外部顧客への売上高	33,417	3,313	2,122	38,852	—	38,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	—	0	20	△20	—
計	33,437	3,313	2,122	38,872	△20	38,852
セグメント利益	6,597	137	181	6,915	△1,019	5,869
セグメント資産	10,478	2,694	1,352	14,523	5,325	19,849
その他の項目						
減価償却費	172	5	19	196	28	224
のれん償却額	39	121	—	160	—	160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96	3	121	219	79	298

- (注) 1. セグメント利益調整額△1,019百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△999百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額5,325百万円は、主に当社本社での長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費の調整額28百万円は、主に当社本社での建物及び構築物とソフトウェアの償却額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整79百万円は、主に当社本社での建物及び構築物と新システムに係る工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業				
減損損失	—	48	—	48	—	48	

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年1月1日 至2017年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業	計		
当期償却額	—	159	—	159	—	159
当期末残高	—	459	—	459	—	459

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業	計		
当期償却額	39	121	—	160	—	160
当期末残高	808	337	—	1,145	—	1,145

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年1月1日 至2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)		当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	
1株当たり純資産額	286円81銭	1株当たり純資産額	331円68銭
1株当たり当期純利益金額	78円87銭	1株当たり当期純利益金額	87円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	78円58銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	87円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)	当連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,994	3,310
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,994	3,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	37,963,141	37,656,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	136,162	180,756
(うち新株予約権(株))	(136,162)	(180,756)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うこと並びに本公開買付け後に市場買付けを実施することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」をご参照ください。

I. 自己株式の取得

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策の遂行を可能とし、当社の利益還元に係る目標指標である、調整後当期純利益(※)に対する総還元性向50%以上の株主還元を実施し、株主の皆様への利益還元の充実を図ると共に、資本効率を向上させるため、自己株式の取得を行うものであります。

(※)当社では、繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の影響を除いた親会社株主に帰属する当期純利益を「調整後当期純利益」とし、総還元性向算出の基礎として使用しております。

なお、当社は2018年12月期に繰越欠損金を解消したことから、2019年12月期以降は当該影響の調整を行わない予定です。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 450,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合1.17%、（小数点以下第三位を四捨五入）） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 827百万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2019年2月12日～2019年4月26日 |
| (5) 取得方法 | 本公開買付け及び本公開買付け後の市場買付けの方法により取得します。
なお、当社は、株式の取得価額の総額827百万円のうち、本公開買付けに基づいて取得されなかった取得価額については、本公開買付けの決済の開始日（2019年4月3日）の翌営業日である2019年4月4日から2019年4月26日を取得期間として、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における市場買付け（証券会社による取引一任方式）を実施することを決定しております。本公開買付けの詳細については、後記「II. 自己株式の公開買付け」をご参照下さい。 |

II. 自己株式の公開買付け

買付け等の概要

(1) 日程等

① 取締役会決議	2019年2月8日(金曜日)
② 公開買付開始公告日	2019年2月12日(火曜日) 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/)
③ 公開買付届出書提出日	2019年2月12日(火曜日)
④ 買付け等の期間	2019年2月12日(火曜日)から 2019年3月11日(月曜日)まで(20営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金1,767円

当社は、2019年2月8日開催の取締役会において、本公開買付価格を本公開買付けの実施を決議した取締役会開催日(2019年2月8日)の前営業日である2019年2月7日の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値1,963円に対して9.98%ディスカウントした1,767円(円未満を四捨五入)とすることを決定しました。

(3) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	440,000株	一株	440,000株

(注1) 本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」といいます。)の数の合計が買付予定数(440,000株)を超えないときは、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の数の合計が買付予定数(440,000株)を超えるときは、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)第27条の22の2第2項において準用する法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成6年大蔵省令第95号。その後の改正を含みます。)第21条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います(各応募株券等の数に1単位(100株)未満の株数の部分がある場合、あん分比例の方式により計算される買付株数は各応募株券等の数を上限とします。)

(注2) 単元未満株式についても本公開買付けの対象としています。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合は、当社は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

(4) 買付け等に要する資金

798,580,000円

(注) 買付け等に要する資金の金額は、買付代金(777,480,000円)、買付手数料、その他本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用についての見積額の合計です。

(5) 決済の方法

① 買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地

みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

② 決済の開始日

2019年4月3日(水曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募する株主(以下「応募株主等」といいます。外国の居住者である株主(法人株主を含みます。以下「外国人株主」といいます。))の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行い、買付代金からみなし配当に係る源泉徴収税額(注)を差し引いた金額を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

(※) 税務上の具体的なご質問等につきましては、税理士等の専門家にご確認いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。